（別紙様式４－１）　　（県立高等学校・中学校用）

熊本県立湧心館高等学校　全日制　　令和４年度（２０２２年度）学校評価表

１ 学校教育目標

基本的人権の尊重に基づき、生徒一人一人に対して深い愛情と理解を持って、生徒一人一人の教育的ニーズに応じた「最適な指導・支援や合理的配慮」を行い、徳（豊かな人間性）・体（健康と体力）・知（確かな学力）の調和の取れた生きる力を備えた総合的人間力の育成に努める。

また、郷土に思いを馳せ、生涯にわたって郷土に誇りを持てる人材に育てる。

２ 本年度の重点目標

（１）確かな学力を育成し、自己実現を図る態度を育む

ア　主体的・対話的で深い学びの中で思考力、判断力、表現力を育むとともに、生涯にわたって学び続ける態度を養う。

イ　生徒一人一人に応じた指導・支援を実践し、学力の基礎・基本を定着させる。

※１人１台端末等を効果的に活用した個別最適な学びと協働的な学びの実践と言語活動の充実

ウ　望ましい勤労観・職業観を育成と生徒一人一人に応じた進路指導を行う。

（２）道徳性と豊かな情操を育む

ア　心に響く多様な指導を通して命を大切にする心や他者を思いやる心を育む。

イ　規範意識を身に付け、善悪を判断し、自ら律する力を育む。

ウ　我が国と郷土の歴史や文化・伝統を尊重する態度とグローバルな視点を育む。

（３）心身の健康を自己管理する態度を養う

ア　基本的な生活習慣と正しい食生活を身に付けさせる。

※時間の厳守、挨拶の励行、掃除の徹底、端正な整容等の徹底

イ　運動に親しむ態度を育み、体力を向上させるとともに、豊かなスポーツライフを実現・継続するための資質・能力を育む。

ウ　生涯を通じて安全な生活を送る基礎を培うとともに、安全で安心な社会づくりに貢献できる資質・能力を育む。

３ 自己評価総括表

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	三課程（全定通）運営と学校経営の整合性を図る	本校のｽｸｰﾙﾐｯｼｮﾝが三課程で共有化されているか。課程間の連絡、調整が継続的に図られているか。魅力的で特色ある学校づくりのための改善が進められているか。	教務・進路・生徒指導部の情報の共有化および連携の強化を図る。 三課程での研修を年に２回開催。	・三課程教頭間で定期的に情報交換する。 ・三課程の主任主事等による教育活動の調整を図る。	A	三課程の教頭及び主任・主事の情報の共有化により、各課程の教育課程が円滑に実施できた。三課程の合同研修会については、コロナ禍もあり不祥事防止研修を１回実施した。
	適応指導の充実	学年及び関係する分掌部が連携して具体的な取組が進められているか。	新入生への年間を通した適応指導の充実。１年生の転学・転籍・退学者数割合１２％以内。	・ソーシャルスキルトレーニング（SST）を実施する。 ・生徒理解研修の充実。 ・学年や各分掌部が問題行動のある生徒や不登校生徒に対して、担任を中心に組織で対応する。 ・定期的に合同朝礼や合同終礼を行うことで、情報を共有する。	B	ケーススタディを取り入れたSSTに年４回取り組んだ。行動に対する感じ方、思いが違うことを確かめ合うことができた。互いに意見を出し合え、充実した活動となった。（１年）。 １年生の転学等の割合は、８％（１月末）である。

学校経営	業務改善 働き方改革の推進	勤務時間を意識して業務に携わっているか。 仕事の優先度や時間配分を考慮して業務に従事しているか。 効果的な会議の開催のために、資料作成や運営の工夫に努めているか。 教育課題の解決に組織的に取組んでいるか。	全職員の１か月の在校等時間の総時間から条例等で定められた勤務時間の総時間を減じた時間が45時間を超えない。 全職員の１年間の在校等時間の総時間から条例等で定められた勤務時間の総時間を減じた時間が、360時間を超えない。	・教職員は勤務時間に仕事を終わらせることを意識して業務を行う。 ・重要性や緊急性を考慮の上計画的に業務に当たる。 ・会議の開催数を必要最小限にして、設定時間内で最良の結論を導く。 ・教育課題の解決には、学年及び管理職が支援し組織として対応する。	B	通常の業務については、職員の意識改革が進み、仕事の優先順位や時間配分等を考慮して業務を効率よく進めることができた。しかし、時間外の割合を多く占める生徒指導や保護者対応は依然として課題を残す状況で、主任・主事や担任等一部の職員が年間360時間を超過することになった。
学力向上	主体的・対話的で深い学びの中での思考力・判断力・表現力の育成	各教科・科目等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら知識を相互に関連付けてより深く理解する仕掛けのある授業となっているか。 情報を精査して考えを形成したり、問題を見出して解決策を考えたり思いや考えをもとに創造することに向かう過程を重視した授業となっているか。	アクティブ・ラーニング型授業を実践している職員の割合を90%以上とする。 その他、生徒の思考力・判断力・表現力等及び学びに向かう力・人間性等を伸ばす活動を取り入れた授業の実施率を90%以上とする。	・公開授業・研究授業を実施し、近隣中学校からもアドバイスをいただく。 ・大学入学共通テスト対策を意識し、定期考査に思考力・判断力・表現力を試す問題を入れる。	B	アクティブ・ラーニング型授業を実施している職員の割合は78.6%である。生徒の思考力・判断力・表現力等及び学びに向かう力・人間性等を伸ばす活動を取り入れた授業の実施率は92.9%である。 公開授業に関しては、全教科担当で学びのUD化、ICT、観点別評価に関することをテーマにして実施できた。具体的には、他教科の授業参観や保護者の授業参観などを行った。 新型コロナウイルス感染症のため、近隣中学校等との連携はできなかった。また、研究授業の実施はなかった。 思考力・判断力・表現力に関しては、定期考査では観点ごとに評価できるようにしているが、どのような授業を行うのか、どのようにして評価するのかなど各教科担当で試行、改善中である。
	「学びのユニバーサルデザイン」の構築	多様化する生徒のニーズに応じた授業改善ができているか。	学びのＵＤ化 with ＩＣＴの視点を取り入れた授業を実施率80%以上とする。 Chromebook等のＩＣＴ機器を、効果的に授業で活用できている職員の割合を50%以上とする。	・学習の環境の整備を始めとする基礎的環境整備の充実を図る。 ・昨年度の県立教育センター指導主事等のアドバイスを踏まえ、ＩＣＴ機器を活用したユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業を実践する。 ・基礎学力及び学習習慣の定着。	A	学びのＵＤ化 with ＩＣＴの視点を取り入れた授業の実施率は89.3%である。Chromebook等のＩＣＴ機器を、効果的に授業で活用できている職員の割合は85.7%である。 職員がchromebookや電子黒板を活用している。導入から月日が経ち先生方の工夫もあって、資料表示だけでなく、生徒の意見の集約や情報共有、課題の提出等に大いに活用されている。また、基礎学力の定着のために、これらの機器を利用している教科もある。 効果的な活用については職員の技量に左右される部分があり、利用方法等の情報共有や改善が今後の課題である。
	「通級による指導」	小中学校等からの学びの連続性の確保と	「通級による指導」の授業（自立活動）を受け	・「通級による指導」開始時点での生徒のニーズ	A	受講生徒は４人（３年２人、２年２人）で、授業アンケートでは、４人全員が「受けて

学力向上		多様な学びの場が整備されているか。	て良かったと回答した生徒を80%以上とする。	を把握する。 ・１年間の長期目標と当面の短期目標を定め、指導のねらいを明確にする。 ・教職員全員が「通級による指導」を理解し、支援し他教科の授業においてもその指導方法を活用する。		良かった」と回答した。受講生徒別に個別の指導計画を作成し、各学期の指導目標を担任等と確認しながら進めることができた。職員研修の未実施が課題であるので、無理なく実施できる形態を模索していく。
	単位制の特徴を生かした教育課程の検討	学校の教育目標を踏まえたカリキュラム・マネジメントを推進しているか。	教育課程検討委員会を適宜行い、新課程移行や課題を見据えて授業の精選を行う。	・教科等の目標や内容の見直しを行い、言語能力・情報活用能力・問題発見解決能力等の育成を図る。 ・教育内容や教育活動の質の向上を検討する。	A	教育課程検討委員会を５回実施した。次年度の教育課程の検討や新課程移行の課題やその対応などを協議した。委員からは、総合的な探究の時間の担当者や教育課程、カリキュラムの改善といった点について指摘を受けた。学校や生徒の実状に即した教育課程、カリキュラムの検討が必要である。
キャリア教育（進路指導）	キャリア教育の推進	社会経済の変化を踏まえ、社会的・職業的自立に向けた能力・態度が育成されているか。	進路講話・職場見学・進学ガイダンス・ボランティア活動を通して具体的イメージ（職業観）を持った生徒の割合を80%以上とする。	・外部機関が主催する事業や地域・保護者及び産官学との連携をはかり、校内の取組を連動させて実施する。 ・キャリアパスポート記入を通してＰＤＣＡサイクルの確立を図る。	A	３年生については就職に伴う職場見学やオープンキャンパスへ参加をすることで、内定や合格につなげることができた。校内外で実施された進路ガイダンスに参加できた。キャリアパスポートの記入を定期的に行い、生徒が振り返りを行う機会を作ることができた。
			校内外の行事や・インターンシップを通して働くことの意味や意義を考え将来の進路目標を定めた生徒の割合を80%以上とする。	・職業講話等の事前指導、事業所との事前の打合せや、礼状の送付等を含め、活動の全体で大きな学びが得られるようにする。	A	２学年のインターンシップの実施および事前・事後指導を学年と連携して行うことができた。進路目標を定めている生徒は９１．３%となっている。
			働くことの意義を理解するとともに自身の将来像を現実的にイメージし、行動に移す生徒の割合を80%以上とする。	・進路・就職ガイダンスへの積極的な参加を通して、望ましい職業観の形成を図り進路実現につながる積極的かつ具体的な学習に取組ませる。	B	新型コロナウイルスの影響もあり、例年よりもガイダンスの実施回数が減っているが、働くことの意味や意義を考える機会を作ることができた。将来の進路については各学年とも８０%以上の生徒が目標を定めることができた。
	進路目標の達成	個に応じた進路指導の推進が進路目標の達成につながっているか。	進路希望調査・適性検査などを通して進路目標を設定した生徒の割合を60%以上とする。	・二者面談・三者面談・進路部面談等を計画的に実施するとともに、各種調査結果などを活用して、生徒の自己理解に生かす。 ・キャリアパスポート記入を通して、日頃から自	B	キャリアパスポート記入を通して学習や生活の見通しを立て、振り返ることで意欲向上に繋げることができた。 キャリアサポーターによる面談やキャリア別終礼での講話を実施している。 １・２年生の進路希望調査では目標設定をしている生徒が９０%以上となった。

キャリア教育（進路指導）				らの活動を振り返る習慣を付けさせる。		
		基礎的な学力の向上を図るとともに、進路情報の提供と進路別学習機会の充実に努め、生徒の進路選択の幅を広げられているか。	学校評価生徒アンケートで学校が進学や就職に関する情報や資料を提供してくれていると回答した生徒の割合を80%以上とする。	・「高校生のための学びの基礎診断」を利活用することで、個に応じた学習指導や進路指導を行う。 ・学びなおし教材を１年生の授業で活用する。 ・ＩＣＴを活用した情報収集や学習、情報の受発信ができるようにする。 ・キャリア別終礼・進路検討会等を定着させる。 ・授業改善を図るための職員研修を実施する。	B	放課後学習会の実施、個に応じた添削指導、面接指導などステップアップに繋がる指導ができた。 Chromebookを活用した進路希望調査、３年生の志望理由書提出、求人票の確認、１・２年生の進路調べなど行うことができた。 「学びの基礎診断」をもとに、進路検討会や職員研修を実施することができた。 ＩＣＴを活用したことで、より充実した内容を学習することができた。 進路別説明会などを実施し、情報の共有ができた。 ２月に２年生向けの進路別説明会、３年生の合格体験発表会、３月に１・２年生向けの進路ガイダンスを実施した。
生徒指導	基本的生活習慣の確立（特に時間を守る取組）	生徒が健全に社会に適応できる生活をしているか。	整容検査で、合格する生徒の割合を90%以上とする。	・整容検査を事前に周知し、自ら身だしなみを整える力を付ける。	B	整容検査は時期によって90%の時もあれば、それに達しない時もあった。 基本的生活習慣の確立に向け家庭との連携が必要である。
	理性的態度と道徳的実践力の育成	規範意識の高揚、友愛・連帯の精神を養おうとしているか。	生徒総会を年間１回開催する。委員会活動を年間２回以上開催する。	・生徒総会を実施し生徒の自主性を伸ばす。 ・委員会活動を２回以上実施することで委員会活動の活発化を図る。	B	生徒総会をリモートで実施した。意見をもらい、それに回答することができた。委員会活動も、月に1回集まって、活動内容の報告など取り組むことができた。
	自他を尊重し、互いに協力する態度や遵法精神の育成	生徒同士が互いを尊重し、協調しながら生活することができているか。	特別指導を繰り返す生徒の数を昨年度より減少させる。	・特別指導を繰り返さないように継続して指導を行う。 ・SSWやSCと連携を図る。	A	昨年度よりも特別指導の件数が減り、また、繰り返す生徒の件数も減少させることができた。教師やSSW・SCとの連携が図られ、情報を共有することができた。
	交通安全意識の確立、交通法規の理解と交通マナーの向上	交通事故・違反が減少したか。無施錠自転車が減少したか。	昨年度の交通事故発生件数からの減少と二重ロックの達成率を90%以上にする。	・交通安全教育講話の実施と交通委員会の活動の充実を図る。 ・二重ロック及び無許可自転車指導を徹底する。	B	交通安全講話を実施し、事故防止などに努めた。交通委員は定期的に二重ロック点検を実施した。点検日は、二重ロックを行うも、それ以外の日はロックできていない自転車が多かった。無許可自転車に対しての指導はできた。
人権教育の推進	研修の充実と職員の人権意識の高揚	教育の根幹に人権尊重を捉え、全ての教育活動において人権教育の推進ができているか。	教職員が人権尊重の理念を理解し、全ての教育活動において推進できるよう、職員研修を年に１回実施する。	・計画的な研修による学び合いを通して、人権意識の高揚を図り、人権尊重の理念についての認識を深めると	B	１２月に職員へ研修を実施した。同和問題をはじめとする人権問題への理解を深めた。 人権意識の高揚を図り、人権尊重の理念についての認識を深めるとともに実践的な指導力を育んだ。

人権教育の推進				ともに実践的な指導力を育む。		
	人権の重要課題の学習	人権尊重の精神に立った学校づくりが推進されているか。 すべての教育活動の中で、「命を大切にする心を育む指導」の視点に立った教育実践がなされているか。	生徒が多様な学びの中で自他の特性を自覚し主体的に学習に取り組める授業の工夫・改善を行う。	・人権啓発作品の作成や応募により、人を思いやる心を育む。 ・４月上旬に新２・３年生の生徒理解研修を、下旬に新１年生の生徒理解研修を行う。 ・共感的人間関係を育成する支援の推進（面談・家庭訪問）を図る。	B	１学年では身近な例を題材にした円滑な人間関係作り、２学年では水俣病問題、３学年では同和問題について学習した。全ての学年で人権問題を自分の問題として考え、主体的に意見を出し合い関わる姿勢を育んだ。
	命を大切にする心を育む指導	人権尊重の精神に立った学校づくりが推進されているか。 すべての教育活動の中で、「命を大切にする心を育む指導」の視点に立った教育実践がなされているか。	すべての授業の中で命を大切にする心を育む心を育てるテーマの授業を年に１回取り入れる。	・生徒が多様な学びの中で自他の特性を自覚し、主体的に学習に取り組める授業の工夫・改善を行う。（生徒理解研修） ・共感的人間関係を育成する支援の推進（面談・家庭訪問）を図る。	B	それぞれの教科・科目で人権教育の目標を設定し、それに基づいて授業を実施した。また、各クラスで人権ポスターを掲示し、人権意識の高揚を図った。
いじめの防止等	いじめ防止対策委員会を核とした職員間の連携	学級・学年・各分掌部などにおける連携が成されているか。 小さないじめを見逃さない初期対応ができているか。	いじめ解決100%を目指す。 いじめ防止に係る初期対応を速やかに行う。	・いじめ問題への対応マニュアルの職員への周知を図り全職員で共通理解と防止に取り組む。 ・いじめ防止LHRを実施する。 ・心のアンケート実施後、または、いじめが疑われる事案を察知したら、速やかに担任は生徒への聞き取りを行う。	B	いじめを認知したら関係者への聞き取りを行い、加害者にはいじめの行為を止めさせ、被害者には心のケアをＳＳＷの相談も交えて実施できた。 いじめ防止ＬＨＲについては、「情報モラル」「ストレス対処教育」「アサーティブなコミュニケーション」等とともにいじめ対処として「スクールサインの利用」について実施した。 心のアンケートは、9月・１２月実施して、いじめの認知の機会を設けた。
心身の健康	望ましい生活習慣の定着化を図る。	自分の生活習慣に関心を持ち、行動変容への意欲を高められたか。	自分の生活習慣に関心を持ち、改善していこうとする生徒の割合を80%以上とする。	保健だよりを毎月作成し、望ましい生活習慣について啓発を行う。	C	保健だより発行時は必ず、生活習慣に関する内容の記事を啓発できた。生活習慣を改善していこうとする生徒に関しては、特に遅刻が多い生徒に対して生活習慣を振り返るシートを作成し、生活習慣改善への行動変容への意欲を高める取組を行った。その結果、64%の生徒が自らの生活習慣を改善していこうと意欲が見られたが、具体的目標の達成には至っていない。
性教育	性に関する正しい意識の定着や向上	生徒の実態に沿った集団指導の実施や必要に応じて個別指導を実施でき、性に関	性教育講演会や性教育推進週間を実施し、内容の理解ができた生徒が80%以上とする。	・性教育推進週間の実施・学年に応じた性教育講演会の実施。 ・健康観察の実施の結果、個別指	A	全学年性教育講演会を実施し、事後アンケートでは、内容の理解ができた生徒は８２%、講演内容がためになったと回答した生徒は８３%と目標値が達成できた。性に関す

		する興味関心を高められたか。		導が必要な生徒への対応をする。		る相談は適宜個別に指導し継続し対応を実施した。
地域連携（ｺﾐｭﾆﾃｨ･ｽｸｰﾙなど）	熊本地震を教訓として、災害時の地域との連携体制の構築や防災教育の充実	学校運営協議会を通して、関係機関と連携しながら、防災対応について整備が進むとともに、防災教育の充実が図られているか。	年間スモール訓練を３回、避難訓練を１回実施する。 熊本シェイクアウト訓練を１回実施する。 「ぼうさい通信」を毎月発行する。	・学校運営協議会を開催して各委員より意見や助言を伺いながら地域防災や防災教育についての取組を充実させる。 ・避難訓練の実施や、「ぼうさい通信」の発行により、生徒の防災意識を高める。	B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スモール訓練をシェイクアウト訓練に変更した以外は、予定通りに実施できた。避難訓練は昨年度反省をもとに改善したが、人員把握の方法に課題が残った。ぼうさい通信は予定通り発行できた。近隣各校の防災担当者と連携して、４校共通の災害発生時の車両動線を取り決め、地域代表者にも周知を依頼した。
	開かれた学校作り	広報活動を効果的に実施しているか。	中学校への情報発信を充実させる。 家庭に学校の教育活動の理解を図る。 ホームページを速やかに更新する。 災害対応、重要な連絡等を早く、確実に伝える。	・体験入学や中学校での高校説明会、中学校訪問を充実する。 ・湧水（学年広報誌）を三ヶ月に一回配付する。 ・学校ＨＰを速やかに更新する。 ・情報発信において安心メールを活用する。	A	湧水を計画通り発行した。学校ＨＰを活用し、行事の様子や各部活動、クラスの取り組みなど、平均して月に３件程度更新して学校の様子を紹介した。学校案内パンフレットも公開した。 緊急時連絡や育友会連絡、進路行事案内など、保護者への連絡に安心メールを活用した。
		地域社会に、学校をＰＲしているか。地域に貢献しようとする生徒の態度が育まれているか。	ボランティア活動への生徒の参加２００名を目指す。（昨年度１３０名）	・校内や地域のボランティア活動に関する情報提供を行い、意欲的な参加を促す。	A	ボランティア活動参加生徒は、延べ３１８名であった。生徒の自主性や自尊感情を醸成する上で、生徒に積極的な参加を呼びかけた。

４ 学校関係者評価
（１）本校の学校運営及び教育活動の取組とその成果について、保護者、生徒へも高い評価をいただいていることに賛同及び労いをいただいた。また、保護者に学校の取組への理解を図り、家庭と学校が共に協力して生徒の教育活動を推進していくために家庭教育への支援について助言をいただいた。 （２）いじめ問題やＳＮＳ等におけるトラブルの指導体制について、関係機関との連携も踏まえた学校組織としての取組や対応の充実について言及された。特にいじめ問題については、重大事態にならないよう一層、普段からの観察及び相談体制の充実や生徒の困り感に丁寧に対応するなどの初動を大切にした生徒のメンタルヘルスケアについての助言をいただいた。 （３）「ｅスポーツ」や「ゆる部活」等を例示され、生徒の仲間づくりの具体的な手法としての活用や、学校の活性化及び生徒募集に係る魅力化について提言をいただいた。さらに、ボランティアやイラスト等の文化部の推進についても、在校生の自己肯定感の向上や学ぶ意欲の喚起、または生徒募集活動の推進について助言をいただいた。 （４）学校周辺の環境については、地元自治会の努力のおかげで、大変綺麗になってきている。学校の取組について地域の方々に知っていただくために自治会の回覧板や掲示板の活用を提示していただいた。地域の委員からは地元企業に就職した卒業生を高く評価していただき、学校の指導に信頼を寄せていただいていることが感じられた。 （５）保護者、同窓会及び地域住民からの本校への温かい指導・助言をいただき、次年度からもコミュニティスクールの制度に則した「地域とともにある学校づくり」の推進について助言等をいただいた。

５ 総合評価
（１）新学習指導要領の実施により「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、アクティブラーニングやＩＣＴ機器の効果的な活用等を踏まえて効果的な授業改善に取り組んだ。また、With コロナに向けた学校行事の取組により、制限がある中ではあったが各種行事等も開催され、教育活動の充実を図ることができた。また、朝読書は年間を通じて取り組み、生徒の情操の涵養も図ることができた。今後とも、生徒一人一人の教育的ニーズに応じた「最適な指導・支援や合理的配慮」を行い、調和の取れた生きる力を備えた総合的人間力の育成に努める。 （２）学校生活においては、基本的生活習慣の確立を目指して整容指導や遅刻指導等に全職員で生徒の生活指導に取り組んだ。学校の教育活動の全般に渡って粘り強く、生徒の心に働きかける指導を実践した結果、問題行動の発生は減少し、教師の指導に対して素直に応じる生徒の姿が見られた。 （３）生徒が授業中に集中できる環境の構築と「学びのＵＤ化」や「ＩＣＴの効果的な活用」での授業改善の取組を各教科で実施し、探究学習における成果がキャリア教育にも結びついている。課題としては、生徒の遅刻や授業の出席状況により家庭教育を含めた保護者との連携と時間厳守の態度の育成を引き続き行っていく必要がある。 （４）生徒や保護者のニーズに合わせた教育活動のあり方について社会や環境の変化に応じた学校運営が求められる。また、部活動の活性化や学び直しの視点など学校の魅力化発信にも引き続き努めていく必要がある。 （５）今年の卒業生は、２年次のインターンシップが実施されなかったが、就職希望の多くの生徒が県内企業での就業を果たし、生徒の自己実現と地元に貢献する地域活性化に繋げることができた。また、ボランティア活動においては、昨年を大きく上回る実績を残し、活動により自己肯定感の向上に繋がり、生徒の望ましい勤労観の育成や地域が望む人材育成に取り組むことができた。しかし、進路情報を含め、教育活動の状況が保護者に十分に伝わっていないこともアンケート調査で分かった。引き続き、家庭との連携及び保護者への発信の充実がなされるように努めていく。

６ 次年度への課題・改善方策
（１）主体的・対話的で深い学びの実現に向けて探究学習を充実し、生徒のニーズに合わせた徳・体・知の調和のとれた人間形成のための教育活動の充実を図る。 ア　基本的人権の尊重が具現化されるように、いじめ問題をはじめとした人権課題解決のために人権教育の充実を図る。 イ　社会規範を遵守する態度を育むために、時間厳守等の基本的生活習慣の確立に向けた生活指導を推進する。 ウ　新学習指導要領の理念に基づく学習指導の展開に際し、単位制の特色を活用して個のニーズに応じたカリキュラム編成を行う。 エ　総合的な探究の学習において、地域の人材や学びの場を活用した体験的学習活動の充実を図る。 オ　With コロナに向けた生活様式のなかで、より一層、健康への関心を深め関連の知識や技能を高めるとともに体力の保持増進に努めることで健やかな心身の成長を促す。 （２）コミュニティスクールを推進し、学校運営に地域の声を生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていく。 ア　インターンシップやボランティア活動を通じて、地域での体験的な学びの機会を増やし、生徒のコミュニケーション能力の向上や自尊感情や郷土愛の醸成を図る。 イ　保護者や地域住民のニーズを教育活動に反映させるため、学校からの情報発信については、ホームページや地域の掲示板等の活用を図り、意見の収集についてはＩＣＴの効果的な活用等を充実させる。 ウ　近隣学校との連携を図るとともに地域防災の中核を担い、災害に備える訓練と災害発生時の対応について地域住民に貢献する。 （３）教職員の働き方改革の推進。 学校運営を支える教職員の働き方改革の取組は引き続き重要な課題である。学校独自の業務については、合理化や平準化を進めることで軽減が進んでいる。教職員の心身が健康な状態で生徒、保護者に接する時間を十分に確保するためにさらなる業務の見直しや、保護者、同窓会、地域からの教育活動に対する支援体制を活用し、チーム学校としての機能強化を推進していく。